

平成 19 年度

**京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書**

京都府監査委員

20監第201号
平成20年9月2日

京都府知事 山田 啓二 様

京都府監査委員	田 坂	幾 太
同	小 卷	實 司
同	道 林	邦 彦
同	村 山	佳 也

平成19年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成20年7月28日付け20会第1069号で審査に付された平成19年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、平成20年8月7日付け20財第121号で審査に付された平成19年度京都府市町村未来づくり基金、平成19年度京都府土地基金及び平成19年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
4	特別会計の状況	31
(1)	歳入	32
(2)	歳出	34
(3)	決算状況	35
5	財産の状況	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	52

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	54

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成19年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府立医科大学および附属病院特別会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であり、予算の執行についても、その目的を達成し、適正な決算であると認められた。

なお、財務事務について、後述のとおり一部に留意を要する事項が認められたので、是正又は改善に向けての取組を望むものである。

2 審査の意見

(概況)

平成19年度の京都府の財政運営は、府税収入が税源移譲に伴う個人住民税の増加や一部大手法人の好調な業績に伴う法人2税の増加により増収となったものの、地方交付税の減少や所得譲与税の廃止に伴う地方譲与税の減少などにより一般財源が前年度に引き続き減少するという厳しい状況にあつて、様々な府政の課題に対応した諸施策が講じられた一方、「経営改革プラン」等の着実な推進により持続可能な財政構造の確立に向けた取組が進められた結果、一般会計の実質収支は黒字となったものの、単年度収支は5年ぶりに赤字となったところである。

平成19年度の当初予算では、地域力の再生を府政の最優先課題と位置づけ、府民の安心・安全等、地域基盤の再生、産業等の活力基盤の再生、更には府民や地域の連携・交流の再生に向けた施策が講じられ、更に、補正予算においては、医療、産業、雇用など、緊急を要する課題等に対応されたところである。

平成19年度の一般会計の決算を概観すると、歳入面については、税源移譲により所得譲与税が廃止になったため地方譲与税が442億円の大幅減、地方交付税は前年度の税収増等の影響により93億円の減となったものの、税源移譲による個人府民税の増や一部大手法人の好調な業績を反映した法人2税の伸びなどにより府税収入が470億円の大幅増となったことに加え、財源不足を補うための府債管理基金の取崩しや退職手当債の発行の増などにより、歳入総額は前年度に比べ0.5%増の8,493億570万円となった。

また、歳出面について款別に見ると、公債費が定時償還の減等による繰出金の減少で37億円の減、台風23号関連事業の減少により災害復旧費が26億円の減、職員給与費等の減で総務費が15億円の減となった一方、中小企業金融対策費等の増により商工費が89億円増えるとともに、老人保健医療費負担金等の増で民生費が32億円の増、退職手当等の伸びで教育費が30億円増えたことなどにより、歳出総額は前年度と比べ、0.5%増の8,469億7,524万円となった。

これにより、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億2,560万円となった。

なお、府債による収入については、発行の抑制に努められてきているが、退職手当債の発行の増加により前年度と比べて50億円増加して1,026億円となり、府債現在高は、前年度末より432億円増え1兆3,937億円に達している。

また、「京都府立医科大学および附属病院特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,640億9,248万円、歳出総額は2,577億680万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は60億1,231万円となった。

(意見)

平成19年度決算においては、税源移譲等に伴う個人府民税の増収等により府税収入は増加したものの、地方交付税及び地方譲与税が減少したことなどにより、一般財源の総額は前年度に引き続き減少したところである。更に歳出面では、社会保障関係経費や退職手当が増加するなど、京都府財政は依然として厳しい状況となっているところである。

この間京都府では、「経営改革プラン」に基づき、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという経営的視点に立って、施策の重点化や「給与費プログラム」及び「公債費プログラム」の着実な実行等に取り組みされてきたところであるが、今後更に、社会保障関係経費、退職手当等の増大や地方財政の抑制基調の継続により収支悪化が懸念されるなど引き続き厳しい京都府財政の状況を踏まえ、「給与費プログラム」等の継続・強化や新たな改革プランの策定など経営改革を更に推進されるよう要望する。

併せて、事務・事業の執行に当たっては、経済性、効率性、有効性の観点から不断の検証・見直しが行われるよう要望する。

また、府民に信頼される府政運営のためには、公金の適正な執行管理が業務の基本と考える。

総務事務システムや統合財務システムの推進により、内部管理事務の簡素化、効率化がより一層進められているが、不注意による誤りや基本的認識を欠くことによる財務会計上の誤りが増加しているため、今一度、基本に立ち返り、公金の執行・管理にこれまで以上に注意を払うとともに、適切な執行管理のあり方や審査体制について、十分に検証をされるよう要望する。

平成19年度の収入未済額については、一般会計にあつては78億5,853万円、特別会計にあつては14億9,131万円となっており、それぞれ前年度より増加している。これらについては、厳しい社会経済情勢を反映したものと思われるが、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、今後より一層の取組の強化に向け、一元的に回収等を行うための体制整備など具体的な方策について、早急に検討されるよう要望する。

平成19年度における府債発行額については、前年度より増加しており、年度末の府債現在高も1兆3,937億円と過去最高の水準となっている。臨時財政対策債など交付税措置されるものも含まれているが、公債費プログラムの計画的な推進とともに、引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意をされるよう要望する。

「京都府立医科大学および附属病院特別会計」のうち府立医科大学附属病院の経営改善については、これまで様々な取組が進められ、一般会計からの繰入金は年々減少してきているものの、なお、46億円を超えており、本年4月の公立大学法人化に伴い、運営基盤の強化がより一層求められることから、引き続き徹底した経営改善に取り組まれるよう、京都府として法人に対し適切に助言及び支援されることを要望する。

「京都府収益事業特別会計」のうち府営向日町競輪については、4年ぶりに特別競輪を開催したにもかかわらず、平成19年度においても、前年度に引き続き若干の黒字決算に止まり、収益事業として一般会計への繰出がこの8年間全くできていない状態が続いている。

これまでの様々な経営改善に向けた努力は認められるものの、レジャーが多様化する中で、今後売上等の大幅な回復は到底見込めず、競輪事業が府財政に寄与していくことは困難と考える。このような状況を踏まえ、競輪事業の存廃について、早急に具体的な検討に着手されるよう要望する。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額8,493億570万円、支出済額8,469億7,524万円で、歳入歳出差引額は23億3,046万円となっている。

特別会計においては、収入済額2,640億9,248万円、支出済額2,577億680万円で、歳入歳出差引額は63億8,568万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で6,275万円、特別会計で8億7,551万円それぞれ減少している。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		868,668,524,000	263,124,707,000	1,131,793,231,000
歳入総額（収入済額） ②		849,305,698,320	264,092,477,886	1,113,398,176,206
歳出総額（支出済額） ③		846,975,243,215	257,706,802,168	1,104,682,045,383
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		2,330,455,105	6,385,675,718	8,716,130,823
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	1,804,853,250	373,363,000	2,178,216,250
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	1,804,853,250	373,363,000	2,178,216,250
歳出予算不用額		1,903,856,785	2,713,676,832	4,617,533,617
平成19年度実質収支額（④－⑧） ⑨		525,601,855	6,012,312,718	6,537,914,573
平成18年度実質収支額 ⑩		638,575,929	6,625,946,286	7,264,522,215
単年度収支額（⑨－⑩）		△112,974,074	△613,633,568	△726,607,642
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		21,693,280,785	5,417,904,832	27,111,185,617
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		97.5%	97.9%	97.6%

（注）特別会計は京都府立医科大学および附属病院特別会計ほか10特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	1 9 年度	849,305,698	103.0	264,092,478	110.6	1,113,398,176	104.7
	1 8 年度	845,038,168	102.5	247,437,198	103.6	1,092,475,366	102.8
	1 7 年度	878,651,241	106.6	253,255,838	106.0	1,131,907,079	106.5
	1 6 年度	840,372,891	102.0	250,993,249	105.1	1,091,366,140	102.7
	1 5 年度	824,286,322	100.0	238,814,635	100.0	1,063,100,957	100.0
歳 出 決算額	1 9 年度	846,975,243	103.2	257,706,802	112.8	1,104,682,045	105.3
	1 8 年度	842,644,958	102.7	240,176,013	105.2	1,082,820,971	103.2
	1 7 年度	872,890,263	106.4	244,978,803	107.3	1,117,869,066	106.6
	1 6 年度	836,975,707	102.0	241,149,419	105.6	1,078,125,126	102.8
	1 5 年度	820,537,293	100.0	228,382,313	100.0	1,048,919,606	100.0
歳 入 歳 出 差引額	1 9 年度	2,330,455	62.2	6,385,676	61.2	8,716,131	61.5
	1 8 年度	2,393,210	63.8	7,261,185	69.6	9,654,395	68.1
	1 7 年度	5,760,978	153.7	8,277,035	79.3	14,038,013	99.0
	1 6 年度	3,397,184	90.6	9,843,830	94.4	13,241,014	93.4
	1 5 年度	3,749,029	100.0	10,432,322	100.0	14,181,351	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
財 政 力 指 数	0.59363	0.53867	0.48049	0.47986	0.48788
経 常 収 支 比 率	98.8 %	96.5 %	86.9 %	92.8 %	88.6 %
公 債 費 負 担 比 率	15.3 %	15.8 %	15.5 %	17.1 %	17.0 %

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額÷基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)
×100 (70%~80%の間が好ましい)

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費充当一般財源÷一般財源総額×100 (15%で警戒ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 8,686 億 6,852 万円に対し、収入済額は 8,493 億 570 万円で、差引き 193 億 6,282 万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 8,686 億 6,852 万円に対し、支出済額 8,469 億 7,524 万円で、差引き 216 億 9,328 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 197 億 8,942 万円を差し引いた 19 億 386 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		868,668,524,000	872,090,029,000	△ 3,421,505,000
歳 入	調 定 額 ②	857,256,823,534	851,636,758,251	5,620,065,283
	収 入 済 額 ③	849,305,698,320	845,038,168,107	4,267,530,213
	不 納 欠 損 額 ④	567,508,518	602,178,715	△ 34,670,197
	収 入 未 済 額 ⑤	7,858,533,573	6,489,044,950	1,369,488,623
	予算現額と収入済額との 比較増減(③－①)	△ 19,362,825,680	△ 27,051,860,893	7,689,035,213
	調定額に対する収入済額 の割合(③／②)	99.1%	99.2%	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	846,975,243,215	842,644,958,378	4,330,284,837
	予 算 残 額 ⑦	21,693,280,785	29,445,070,622	△ 7,751,789,837
	翌年度繰越額 ⑧	19,789,424,000	26,294,937,000	△ 6,505,513,000
	不用額(⑦－⑧) ⑨	1,903,856,785	3,150,133,622	△ 1,246,276,837
	予算現額に対する支出済額 の割合(⑥／①)	97.5%	96.6%	0.9

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金⑱474,916,877円、⑲492,633,521円を含む。

2 収入未済額＝調定額－(収入済額－調定外過誤納金)－不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	337,040,000,000	342,986,926,440	336,160,913,014	555,623,608	6,744,943,835	99.7	98.0	39.6
2 地方消費 税清算金	53,498,129,000	53,498,129,622	53,498,129,622	0	0	100.0	100.0	6.3
3 地 方 譲 与 税	2,267,078,000	2,267,265,000	2,267,265,000	0	0	100.0	100.0	0.3
4 地方特例 交 付 金	2,652,119,000	2,652,119,000	2,652,119,000	0	0	100.0	100.0	0.3
5 地 方 交 付 税	140,705,347,000	140,705,347,000	140,705,347,000	0	0	100.0	100.0	16.6
6 交通安全対策 特別交付金	727,575,000	727,575,000	727,575,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及 び負担金	3,166,530,000	3,220,168,128	3,190,869,668	0	29,298,460	100.8	99.1	0.4
8 使用料及 び手数料	13,090,773,000	13,505,640,339	13,200,424,063	9,547,110	295,669,166	100.8	97.7	1.5
9 国 庫 支 出 金	86,963,096,200	78,122,493,091	78,122,493,091	0	0	89.8	100.0	9.2
10 財産収入	1,825,437,000	1,871,390,392	1,871,310,224	0	80,168	102.5	100.0	0.2
11 寄 附 金	363,063,000	363,206,169	363,206,169	0	0	100.0	100.0	0.0
12 繰 入 金	27,184,882,000	27,137,404,173	27,137,404,173	0	0	99.8	100.0	3.2
13 繰 越 金	2,393,208,800	2,393,209,729	2,393,209,729	0	0	100.0	100.0	0.3
14 諸 収 入	84,404,798,000	85,220,791,451	84,430,274,567	2,337,800	788,541,944	100.0	99.1	9.9
15 府 債	112,386,488,000	102,585,158,000	102,585,158,000	0	0	91.3	100.0	12.1
合 計	868,668,524,000	857,256,823,534	849,305,698,320	567,508,518	7,858,533,573	97.8	99.1	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 474,554,017 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 362,860 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 8,572 億 5,682 万円、収入済額 8,493 億 570 万円、不納欠損額 5 億 6,751 万円及び収入未済額 78 億 5,853 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 42 億 6,753 万円の増となっているが、これは、主として、府税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成19年度		平成18年度		比較増減	
		円	構成比 %	円	構成比 %		
自主財源	府 税	336,160,913,014	39.6	289,170,184,635	34.2	46,990,728,379	
	地方消費税 清算金	53,498,129,622	6.3	54,247,109,141	6.4	△ 748,979,519	
	分担金及び 負担金	3,190,869,668	0.4	3,720,918,969	0.4	△ 530,049,301	
	使用料及び 手数料	13,200,424,063	1.6	13,450,949,957	1.6	△ 250,525,894	
	財産収入	1,871,310,224	0.2	1,615,774,929	0.2	255,535,295	
	寄附金	363,206,169	0.0	535,175,890	0.1	△ 171,969,721	
	繰入金	27,137,404,173	3.2	22,194,544,928	2.6	4,942,859,245	
	繰越金	2,393,209,729	0.3	5,760,977,573	0.7	△ 3,367,767,844	
	諸収入	84,430,274,567	9.9	77,281,698,533	9.1	7,148,576,034	
	計	522,245,741,229	61.5	467,977,334,555	55.3	54,268,406,674	
	依存財源	地方譲与税	2,267,265,000	0.2	46,485,854,880	5.5	△ 44,218,589,880
		地方特例 交付金	2,652,119,000	0.3	902,884,000	0.1	1,749,235,000
地方交付税		140,705,347,000	16.6	150,031,300,000	17.8	△ 9,325,953,000	
交通安全対策 特別交付金		727,575,000	0.1	738,133,000	0.1	△ 10,558,000	
国庫支出金		78,122,493,091	9.2	81,295,679,672	9.6	△ 3,173,186,581	
府 債		102,585,158,000	12.1	97,606,982,000	11.6	4,978,176,000	
計		327,059,957,091	38.5	377,060,833,552	44.7	△ 50,000,876,461	
合 計	849,305,698,320	100.0	845,038,168,107	100.0	4,267,530,213		

収入総額のうち、自主財源の占める割合は61.5%で、国からの税源移譲等により前年度と比べ6.2ポイント増加している。

(留意事項)

平成19年度の京都府の一般会計における収入未済額は、78億5,853万円であり、前年度と比較すると13億6,949万円増加している。府税全体の収入未済額では、平成19年度は67億4,494万円の前年度から12億659万円増加しており、その主なものは個人府民税、不動産取得税及び自動車税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、平成19年度は2,763万円であり、前年度から56万円増加している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成19年度は2億9,347万円であり、前年度から235万円増加している。諸収入の収入未済額の主なものは府税の各種加算金1億9,140万円及び放置違反金1億9,118万円となっている。

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、今後より一層の取組の強化をされたい。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成19年度	平成18年度	差 引
府 税	調 定 額	342,986,926,440	294,775,362,596	48,211,563,844
	収 入 済 額	336,160,913,014	289,170,184,635	46,990,728,379
	不 納 欠 損 額	555,623,608	559,351,306	△ 3,727,698
	収 入 未 済 額	6,744,943,835	5,538,349,617	1,206,594,218
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	3,220,168,128	3,749,765,992	△ 529,597,864
	収 入 済 額	3,190,869,668	3,720,918,969	△ 530,049,301
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	29,298,460	28,847,023	451,437
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	13,505,640,339	13,753,850,616	△ 248,210,277
	収 入 済 額	13,200,424,063	13,450,949,957	△ 250,525,894
	不 納 欠 損 額	9,547,110	9,154,268	392,842
	収 入 未 済 額	295,669,166	293,746,391	1,922,775
諸 収 入	調 定 額	85,220,791,451	77,943,285,316	7,277,506,135
	収 入 済 額	84,430,274,567	77,281,698,533	7,148,576,034
	不 納 欠 損 額	2,337,800	33,673,141	△ 31,335,341
	収 入 未 済 額	788,541,944	628,024,201	160,517,743

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済額 の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議会費	1,995,289,000	1,937,800,294	97.1	0	—	57,488,706	0.2
2 総務費	60,231,955,650	59,935,350,929	99.5	36,666,000	0.1	259,938,721	7.1
3 民生費	101,475,053,000	100,071,669,328	98.6	716,819,000	0.7	686,564,672	11.8
4 衛生費	16,824,185,000	16,711,103,476	99.3	0	—	113,081,524	2.0
5 労働費	3,090,770,000	3,070,504,099	99.3	0	—	20,265,901	0.4
6 農林水 産業費	27,251,266,000	24,536,507,565	90.0	2,606,936,000	9.6	107,822,435	2.9
7 商工費	75,378,895,000	75,339,812,582	99.9	22,000,000	0.0	17,082,418	8.9
8 土木費	108,308,923,000	92,525,842,242	85.4	15,537,052,000	14.3	246,028,758	10.9
9 警察費	81,254,047,526	81,183,511,195	99.9	0	—	70,536,331	9.6
10 教育費	233,473,593,204	232,594,279,062	99.6	600,849,000	0.3	278,465,142	27.5
11 災 害 復 旧 費	1,613,009,000	1,301,014,652	80.7	269,102,000	16.7	42,892,348	0.1
12 公債費	86,270,035,000	86,266,853,457	100.0	0	—	3,181,543	10.2
13 諸支出金	71,500,995,000	71,500,994,334	100.0	0	—	666	8.4
14 予備費	507,620	0	—	0	—	507,620	0.0
合 計	868,668,524,000	846,975,243,215	97.5	19,789,424,000	2.3	1,903,856,785	100.0

歳出決算の状況は、支出済額8,469億7,524万円、翌年度繰越額197億8,942万円及び不用額19億386万円である。

支出済額は、前年度と比較すると43億3,028万円の増となっているが、これは、主として商工費、民生費及び教育費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は97.5%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	平成17年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	320,202,400	37.8	319,564,438	37.9	637,962	309,906,034	
物 件 費	27,280,669	3.3	27,383,631	3.3	△ 102,962	26,609,385	
維 持 修 繕 費	3,955,013	0.5	3,916,711	0.5	38,302	3,688,552	
扶 助 費	9,731,574	1.1	9,865,542	1.2	△ 133,968	10,876,225	
補 助 費 等	203,877,863	24.1	198,409,772	23.5	5,468,091	189,493,082	
普通建設事業費	103,595,689	12.2	105,128,067	12.5	△ 1,532,378	115,082,026	
災害復旧事業費	1,035,957	0.1	3,620,777	0.4	△ 2,584,820	19,413,813	
公 債 費	85,713,789	10.1	89,503,892	10.6	△ 3,790,103	89,810,225	
積 立 金	2,144,012	0.3	4,195,882	0.5	△ 2,051,870	27,572,807	
投資及び出資金	1,832,475	0.2	2,715,445	0.3	△ 882,970	2,362,784	
貸 付 金	73,178,394	8.6	63,960,658	7.6	9,217,736	62,700,350	
繰 出 金	14,427,408	1.7	14,380,143	1.7	47,265	15,374,980	
合 計	846,975,243	100.0	842,644,958	100.0	4,330,285	872,890,263	
区 分	義務的経費	415,647,763	49.1	418,933,872	49.7	△ 3,286,109	410,592,484
	投資的経費	104,631,646	12.3	108,748,844	12.9	△ 4,117,198	134,495,839
	そ の 他	326,695,834	38.6	314,962,242	37.4	11,733,592	327,801,940

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 49.1%、普通建設事業費等の投資的経費 12.3%及びその他の経費 38.6%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.6 ポイントの減、0.6 ポイントの減、1.2 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 34 件 262 億 2,362 万円、事故繰越しが 2 件 7,132 万円の合計 36 件、262 億 9,494 万円で、そのうち支出済額は 260 億 6,511 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 32 件 197 億 8,942 万円となっており、前年度と比較すると件数は 2 件の減、金額では 64 億 3,420 万円の減となり、事故繰越しは皆減となっている。

第 10 表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	地下駅火災対策施設整備事業費	85,000,000	36,666,000
	特別養護老人ホーム等生活空間向上推進事業費	736,250,000	716,819,000
	高病原性鳥インフルエンザ埋却鶏等処理事業費	290,000,000	51,345,000
	団体営農業農村整備事業費	1,319,763,000	281,543,000
	府営農業基盤等整備事業費	772,381,000	193,800,000
	農業基盤整備促進事業費	249,830,000	173,230,000
	農地防災事業費	580,191,000	146,850,000
	造林事業費	810,167,000	26,000,000
	林道事業費	677,733,000	371,547,000
	治山事業費	2,228,067,000	1,265,454,000
	大規模魚礁設置事業費	124,909,000	48,500,000
	漁港建設事業費	592,138,000	48,667,000
	発電用施設周辺地域整備等事業費	1,005,764,000	22,000,000
	土木総務費	3,423,500,000	272,899,000
	道路維持費	2,333,060,000	17,293,000
	道路新設改良費	18,601,593,000	4,790,144,000
	橋りょう維持費	973,934,000	154,169,000
	橋りょう新設改良費	3,243,568,000	457,572,000
	河川改良費	9,480,568,000	3,759,508,000
	砂防費	3,924,085,000	1,542,141,000
	海岸保全費	235,419,000	78,990,000
	水防費	27,000,000	21,141,000
	ダム管理事務所費	277,547,000	166,590,000
	港湾建設費	1,421,289,000	710,400,000
	街路事業費	4,807,470,000	2,068,124,000
	都市公園費	428,219,000	47,540,000
	自然公園費	214,000,000	110,040,000
	住宅建設費	2,593,006,000	1,340,501,000
	教員免許管理システム開発費	84,906,000	84,906,000
	高等学校校舎等整備費	1,479,161,000	515,943,000
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	362,792,000	246,102,000
	河川等災害復旧事業費	141,170,000	23,000,000
計		63,524,480,000	19,789,424,000

(留意事項)

- ① 平成19年度から翌年度への繰越明許費は、件数では2件減少し、金額では64億3,420万円減少している。引き続き繰越額を減らすよう年度内執行に一層努力されたい。
- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、利用率の向上に向けてより一層努力をされたい。また、平成18年度から指定管理者制度が導入されているが、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理され、府民が安心・安全に利用できるよう十分指導されたい。
また、指定管理者の選定に当たっては、公募施設の拡大や参入の障壁となっている条件の見直しなどについて十分検討されたい。
- ③ 未利用財産については、府民サービスの向上につながるよう利活用を進めるとともに、活用の予定のない財産については、適切に処分する取組を引き続き進められたい。
特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早期に利活用又は処分について結論を得るよう検討を進められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 337,040,000,000	円 289,642,000,000	円 47,398,000,000
調 定 額	342,986,926,440	294,775,362,596	48,211,563,844
収 入 済 額	336,160,913,014	289,170,184,635	46,990,728,379
不 納 欠 損 額	555,623,608	559,351,306	△ 3,727,698
収 入 未 済 額	6,744,943,835	5,538,349,617	1,206,594,218
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 879,086,986	△ 471,815,365	△ 407,271,621
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.0	% 98.1	△ 0.1

府税収入は、調定額3,429億8,693万円、収入済額3,361億6,091万円（調定外過誤納金4億7,455万円を含む。）で、予算現額に対し8億7,909万円の減となっている。

前年度と比較すると調定額で482億1,156万円の増、収入済額で469億9,073万円の増となっている。これは、地方消費税、軽油引取税、自動車取得税などで減収となったものの、個人府民税が国からの税源移譲等によって、406億3,981万円の大幅増収、更に、法人2税が一部大手法人の業績が好調に推移したことにより102億7,458万円の増収となったことから、全体として16.3%の増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は39.6%で、前年度の34.2%を5.4ポイント上回ることとなった。

収入未済額の内訳は、現年課税分35億1,034万円及び滞納繰越分32億3,460万円であり、その合計額は前年度より12億659万円の増となっている。これは、収入未済が最も多い個人府民税の調定額が税源移譲により大幅に増加したことによるものである。

なお、個人府民税、不動産取得税、自動車税の3税目で収入未済額の82.6%を占めている。また、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は98.0%（現年課税分99.1%、滞納繰越分29.1%）で、前年度とほぼ同水準を維持している。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分		平成19年度		平成18年度		比較増減	対 前 年 比	平成17年度
		千円	構成比 %	千円	構成比 %			
府 民 税	個 人	94,689,087	28.2	54,049,273	18.7	40,639,814	175.2	48,517,406
	法 人	20,311,346	6.1	19,247,342	6.7	1,064,004	105.5	18,166,015
	利 子 割	6,150,801	1.8	4,591,721	1.6	1,559,080	134.0	4,740,347
事 業 税	個 人	4,453,064	1.3	4,656,359	1.6	△ 203,295	95.6	4,480,928
	法 人	113,348,307	33.7	104,137,727	36.0	9,210,580	108.8	98,972,898
地 方 消 費 税		30,273,532	9.0	33,928,876	11.7	△ 3,655,344	89.2	33,389,550
不 動 産 取 得 税		9,268,542	2.8	9,585,191	3.3	△ 316,649	96.7	10,368,653
府 た ば こ 税		5,453,301	1.6	5,502,452	1.9	△ 49,151	99.1	5,464,874
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,097,383	0.3	1,143,286	0.4	△ 45,903	96.0	1,101,651
自 動 車 税		29,212,237	8.7	29,544,910	10.2	△ 332,673	98.9	30,210,388
鉦 区 税		1,467	0.0	3,782	0.0	△ 2,315	38.8	1,347
自 動 車 取 得 税		7,757,222	2.3	8,167,549	2.8	△ 410,327	95.0	8,128,778
軽 油 引 取 税		14,025,253	4.2	14,473,988	5.0	△ 448,735	96.9	14,699,268
狩 猟 税		37,307	0.0	44,281	0.0	△ 6,974	84.3	45,689
産 業 廃 棄 物 税		81,367	0.0	88,886	0.1	△ 7,519	91.5	65,214
料 理 飲 食 等 消 費 税		62	0.0	95	0.0	△ 33	65.3	115
特 別 地 方 消 費 税		635	0.0	4,467	0.0	△ 3,832	14.2	7,733
合 計		336,160,913	100.0	289,170,185	100.0	46,990,728	116.3	278,360,854

(留意事項)

市町村との税業務の共同化の取組を着実に進め、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るとともに、納税者の利便性の向上など税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、未収金の回収について一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 53,498,129,000	円 54,247,109,000	円 △ 748,980,000
調 定 額	53,498,129,622	54,247,109,141	△ 748,979,519
収 入 済 額	53,498,129,622	54,247,109,141	△ 748,979,519
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	622	141	481
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,267,078,000	円 46,485,567,000	円 △ 44,218,489,000
調 定 額	2,267,265,000	46,485,854,880	△ 44,218,589,880
収 入 済 額	2,267,265,000	46,485,854,880	△ 44,218,589,880
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	187,000	287,880	△ 100,880
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で442億1,859万円の大減となっている。これは、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止によるものである。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 20億9,378万円及び石油ガス譲与税 1億7,349万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,652,119,000	円 902,884,000	円 1,749,235,000
調 定 額	2,652,119,000	902,884,000	1,749,235,000
収 入 済 額	2,652,119,000	902,884,000	1,749,235,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で17億4,924万円の増となっている。これは、児童手当の制度拡充等によるものである。

第5款 地方交付税

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 140,705,347,000	円 150,031,300,000	円 △ 9,325,953,000
調 定 額	140,705,347,000	150,031,300,000	△ 9,325,953,000
収 入 済 額	140,705,347,000	150,031,300,000	△ 9,325,953,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で93億2,595万円の減となっている。これは、前年度の税込増等の影響によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 727,575,000	円 738,133,000	円 △ 10,558,000
調 定 額	727,575,000	738,133,000	△ 10,558,000
収 入 済 額	727,575,000	738,133,000	△ 10,558,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,166,530,000	円 3,724,123,000	円 △ 557,593,000
調 定 額	3,220,168,128	3,749,765,992	△ 529,597,864
収 入 済 額	3,190,869,668	3,720,918,969	△ 530,049,301
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	29,298,460	28,847,023	451,437
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	24,339,668	△ 3,204,031	27,543,699
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.2	△ 0.1

予算現額に対し、2,434万円の収入増となっている。

収入未済額は、負担金2,930万円で、主なものは児童福祉費負担金2,763万円である。

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,090,773,000	円 13,331,458,000	円 △ 240,685,000
調 定 額	13,505,640,339	13,753,850,616	△ 248,210,277
収 入 済 額	13,200,424,063	13,450,949,957	△ 250,525,894
不 納 欠 損 額	9,547,110	9,154,268	392,842
収 入 未 済 額	295,669,166	293,746,391	1,922,775
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	109,651,063	119,491,957	△ 9,840,894
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.7	% 97.8	△ 0.1

予算現額に対し、1億965万円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料90億4,486万円及び手数料41億5,557万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料2億9,347万円であり、前年度と比較すると235万円の増となっている。

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 86,963,096,200	円 93,905,792,000	円 △ 6,942,695,800
調 定 額	78,122,493,091	81,295,679,672	△ 3,173,186,581
収 入 済 額	78,122,493,091	81,295,679,672	△ 3,173,186,581
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 8,840,603,109	△ 12,610,112,328	3,769,509,219
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、88億4,060万円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金525億5,291万円、国庫補助金231億4,526万円及び委託金24億2,433万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,825,437,000	円 1,587,718,000	円 237,719,000
調 定 額	1,871,390,392	1,615,852,647	255,537,745
収 入 済 額	1,871,310,224	1,615,774,929	255,535,295
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	80,168	77,718	2,450
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	45,873,224	28,056,929	17,816,295
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し4,587万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 14億499万円及び財産売却収入 4億6,632万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 363,063,000	円 508,276,000	円 △ 145,213,000
調 定 額	363,206,169	535,175,890	△ 171,969,721
収 入 済 額	363,206,169	535,175,890	△ 171,969,721
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	143,169	26,899,890	△ 26,756,721
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し14万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金 2億9,367万円及び観光費寄附金 5,565万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 27,184,882,000	円 22,204,554,000	円 4,980,328,000
調 定 額	27,137,404,173	22,194,544,928	4,942,859,245
収 入 済 額	27,137,404,173	22,194,544,928	4,942,859,245
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 47,477,827	△ 10,009,072	△ 37,468,755
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し4,748万円の収入減となっている。
収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 233億円である。

第13款 繰越金

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,393,208,800	円 5,760,976,800	円 △ 3,367,768,000
調 定 額	2,393,209,729	5,760,977,573	△ 3,367,767,844
収 入 済 額	2,393,209,729	5,760,977,573	△ 3,367,767,844
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	929	773	156
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 84,404,798,000	円 77,283,887,200	円 7,120,910,800
調 定 額	85,220,791,451	77,943,285,316	7,277,506,135
収 入 済 額	84,430,274,567	77,281,698,533	7,148,576,034
不 納 欠 損 額	2,337,800	33,673,141	△ 31,335,341
収 入 未 済 額	788,541,944	628,024,201	160,517,743
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	25,476,567	△ 2,188,667	27,665,234
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.2	△ 0.1

予算現額に対し、2,548万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 724億7,219万円、収益事業収入 49億4,013万円及び受託事業収入 18億570万円である。

収入未済額の主なものは、府税の各種加算金 1億9,140万円及び放置違反金 1億9,118万円である。

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額	円 112,386,488,000	円 111,736,251,000	円 650,237,000
調 定 額	102,585,158,000	97,606,982,000	4,978,176,000
収 入 済 額	102,585,158,000	97,606,982,000	4,978,176,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 9,801,330,000	△ 14,129,269,000	4,327,939,000
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、98億133万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、土木債 454億9,924万円、臨時財政対策債 248億3,573万円及び退職手当債 165億9,170万円である。

(留意事項)

平成19年度における府債による収入は、前年度と比べ49億7,818万円増加しており、平成19年度末における府債現在高は、1兆3,937億1,242万円に達し、前年度末の現在高を432億5,893万円上回っている。引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意されたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,995,289,000	円 2,081,202,000	円 △ 85,913,000
支 出 済 額		1,937,800,294	2,072,670,219	△ 134,869,925
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		57,488,706	8,531,781	48,956,925
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.1	% 99.6	△ 2.5

予算現額に対する支出済額の割合は97.1%で、5,749万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費5,719万円である。

第2款 総務費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 60,231,955,650	円 61,967,212,654	円 △ 1,735,257,004
支 出 済 額		59,935,350,929	61,393,220,236	△ 1,457,869,307
翌年度	繰越明許費	36,666,000	230,746,000	△ 194,080,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		259,938,721	343,246,418	△ 83,307,697
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.5	% 99.1	0.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、2億5,994万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、諸費3,673万円及び賦課徴収費3,262万円である。
繰越明許費としたものは、交通対策費3,667万円である。

第3款 民生費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 101,475,053,000	円 99,583,228,000	円 1,891,825,000
支 出 済 額		100,071,669,328	96,831,043,679	3,240,625,649
翌年度	繰越明許費	716,819,000	1,376,517,000	△ 659,698,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		686,564,672	1,375,667,321	△ 689,102,649
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.6	% 97.2	1.4

予算現額に対する支出済額の割合は 98.6%で、6億8,656万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 2億4,042万円、障害者福祉費 1億9,694万円及び児童福祉総務費 8,754万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 7億1,682万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 16,824,185,000	円 17,306,869,600	円 △ 482,684,600
支 出 済 額		16,711,103,476	17,107,537,132	△ 396,433,656
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		113,081,524	199,332,468	△ 86,250,944
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.3	% 98.8	0.5

予算現額に対する支出済額の割合は 99.3%で、1億1,308万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、公衆衛生総務費 2,675万円、医務費 2,282万円及び環境衛生指導費 1,748万円である。

第5款 労働費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 3,090,770,000	円 3,042,798,000	円 47,972,000
支 出 済 額		3,070,504,099	3,019,643,147	50,860,952
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		20,265,901	23,154,853	△ 2,888,952
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.3	% 99.2	0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.3%で、2,027 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、高等技術専門校費 804 万円及び雇用促進費 719 万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 27,251,266,000	円 28,366,545,148	円 △ 1,115,279,148
支 出 済 額		24,536,507,565	25,354,155,905	△ 817,648,340
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,606,936,000	2,946,677,000	△ 339,741,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		107,822,435	65,712,243	42,110,192
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 90.0	% 89.4	0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 90.0%で、1 億 782 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、農業振興費 3,417 万円、治山費 2,003 万円及び林業総務費 1,946 万円である。
繰越明許費とした主なものは、治山費 12 億 6,545 万円、土地改良費 6 億 4,857 万円及び林道費 3 億 7,155 万円である。

第7款 商工費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 75,378,895,000	円 66,647,968,000	円 8,730,927,000
支 出 済 額		75,339,812,582	66,405,099,827	8,934,712,755
翌年度 繰越額	繰越明許費	22,000,000	230,519,000	△ 208,519,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		17,082,418	12,349,173	4,733,245
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 99.6	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、1,708 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、商工業振興費 1,326 万円及び中小企業振興費 130 万円である。
繰越明許費としたものは、商工業総務費 2,200 万円である。

第8款 土木費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 108,308,923,000	円 113,864,558,500	円 △ 5,555,635,500
支 出 済 額		92,525,842,242	92,861,979,179	△ 336,136,937
翌年度 繰越額	繰越明許費	15,537,052,000	20,692,425,000	△ 5,155,373,000
	事故繰越し	0	59,320,000	△ 59,320,000
不 用 額		246,028,758	250,834,321	△ 4,805,563
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 85.4	% 81.6	3.8

予算現額に対する支出済額の割合は 85.4%で、2 億 4,603 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、国直轄事業費負担金（河川海岸費）6,275 万円、河川改良費 4,328 万円及び道路維持費 3,957 万円である。
繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 47 億 9,014 万円、河川改良費 37 億 5,951 万円及び街路事業費 20 億 6,812 万円である。

第9款 警察費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 81,254,047,526	円 80,598,645,092	円 655,402,434
支 出 済 額		81,183,511,195	80,563,838,167	619,673,028
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		70,536,331	34,806,925	35,729,406
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は、99.9%で、7,054万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、警察本部費 4,702万円及び警察活動費 2,264万円である。

第10款 教育費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 233,473,593,204	円 229,908,150,361	円 3,565,442,843
支 出 済 額		232,594,279,062	229,558,844,311	3,035,434,751
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	600,849,000	0	600,849,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		278,465,142	349,306,050	△ 70,840,908
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.6	% 99.8	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.6%で、2億7,847万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、教職員費（小学校費）6,662万円、特別支援学校費 5,531万円及び高等学校総務費 4,782万円である。
繰越明許費としたものは、学校建設費 5億1,594万円及び教職員人事費 8,491万円である。

第11款 災害復旧費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,613,009,000	円 5,083,396,000	円 △ 3,470,387,000
支 出 済 額		1,301,014,652	3,942,903,538	△ 2,641,888,886
翌年度 繰越額	繰越明許費	269,102,000	746,733,000	△ 477,631,000
	事故繰越し	0	12,000,000	△ 12,000,000
不 用 額		42,892,348	381,759,462	△ 338,867,114
予算現額に対する 支出済額の割合		% 80.7	% 77.6	3.1

予算現額に対する支出済額の割合は 80.7%で、4,289 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 4,266 万円である。

繰越明許費としたものは、林業施設災害復旧費 2億4,610 万円及び河川等災害復旧費 2,300 万円である。

第12款 公債費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 86,270,035,000	円 89,967,762,000	円 △ 3,697,727,000
支 出 済 額		86,266,853,457	89,941,844,772	△ 3,674,991,315
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		3,181,543	25,917,228	△ 22,735,685
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ100.0%で、318 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 302 万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額		円 71,500,995,000	円 73,592,180,000	円 △ 2,091,185,000
支 出 済 額		71,500,994,334	73,592,178,266	△ 2,091,183,932
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		666	1,734	△ 1,068
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行されている。

第14款 予備費

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		299,492,380	220,486,355	79,006,025
予 算 現 額		507,620	79,513,645	△ 79,006,025
不 用 額		507,620	79,513,645	△ 79,006,025
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 73.5	26.3

予備費支出済額は2億9,949万円となっている。

款別内訳は、議会費210万円、総務費1億7,043万円、衛生費231万円、労働費902万円、商工費84万円、土木費74万円、警察費1,607万円及び教育費9,798万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 263,124,707,000	円 245,945,854,000	円 17,178,853,000
歳 入	調 定 額 ②	265,584,895,241	248,882,106,755	16,702,788,486
	収 入 済 額 ③	264,092,477,886	247,437,197,680	16,655,280,206
	不 納 欠 損 額 ④	1,106,260	751,237	355,023
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	1,491,311,095	1,444,157,838	47,153,257
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	967,770,886	1,491,343,680	△ 523,572,794
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	%
		99.4	99.4	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	257,706,802,168	240,176,013,394	17,530,788,774
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	5,417,904,832	5,769,840,606	△ 351,935,774
	翌年度繰越額 ⑧	2,704,228,000	3,118,401,000	△ 414,173,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	2,713,676,832	2,651,439,606	62,237,226
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	%
	97.9	97.7	0.2	
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		6,385,675,718	7,261,184,286	△ 875,508,568

歳入決算額は、予算現額 2,631億2,471万円に対し、収入済額は2,640億9,248万円で、差引き9億6,777万円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,631億2,471万円に対し、支出済額は2,577億680万円で、差引き54億1,791万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた27億1,368万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は63億8,568万円で、前年度の72億6,118万円と比較すると8億7,550万円の減となっている。

(1) 歳入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府立医科大学および 附属病院	34,434,357,000	33,760,038,514	33,698,112,159	1,106,260	60,820,095	97.9	99.8
京 都 府 営 林 事 業	126,689,000	126,653,477	126,653,477	0	0	100.0	100.0
京都府母子及び 寡婦福祉資金 貸付事業	480,245,000	868,006,151	585,291,016	0	282,715,135	121.9	67.4
京都府農業改良 資金助成事業等	253,139,000	520,270,071	503,038,756	0	17,231,315	198.7	96.7
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	1,572,664,000	4,545,667,836	3,416,075,236	0	1,129,592,600	217.2	75.2
京 都 府 収 益 事 業	26,323,711,000	26,709,472,969	26,708,521,019	0	951,950	101.5	100.0
京都府地域 開発事業	282,989,000	1,394,509,035	1,394,509,035	0	0	492.8	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	2,266,073,000	2,266,973,492	2,266,973,492	0	0	100.0	100.0
京都府流域 下水道事業	17,522,473,000	15,805,340,592	15,805,340,592	0	0	90.2	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,991,919,000	1,837,664,115	1,837,664,115	0	0	92.3	100.0
京都府公債費	177,870,448,000	177,750,298,989	177,750,298,989	0	0	99.9	100.0
合 計	263,124,707,000	265,584,895,241	264,092,477,886	1,106,260	1,491,311,095	100.4	99.4

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額996億9,894万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、41億7,112万円の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成19年度	平成18年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京都府立医科大学および附属病院	7,986,694	8,290,324	△ 303,630	96.3
京 都 府 営 林 事 業	92,905	99,066	△ 6,161	93.8
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業	24,742	26,750	△ 2,008	92.5
京都府農業改良資金助成事業等	2,959	4,101	△ 1,142	72.2
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	134,471	5,414	129,057	2,483.8
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,549,280	1,684,039	△ 134,759	92.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	3,075,419	3,153,593	△ 78,174	97.5
京 都 府 港 湾 事 業	880,035	899,375	△ 19,340	97.8
京 都 府 公 債 費	85,952,434	89,707,393	△ 3,754,959	95.8
合 計	99,698,939	103,870,055	△ 4,171,116	96.0

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料等	60,820	49,245	35,318	27,393	32,263
母子福祉資金貸付金償還金	247,373	230,624	215,389	201,195	174,608
寡婦福祉資金貸付金償還金	35,342	33,777	32,945	31,076	28,178
農業改良資金貸付金償還金	16,120	8,751	891	6,449	5,728
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,129,593	1,119,343	1,068,488	991,278	913,488

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成19年度末未収金は11億2,959万円で、前年度より1,025万円増加している。母子福祉資金貸付金償還金の平成19年度末未収金は2億4,737万円で、前年度より1,675万円増加している。未収金について、早期の回収に向け抜本的な対策を講じられたい。

(2) 歳出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京都府立医科大学および 附 属 病 院	34,434,357,000	33,657,654,970	462,000,000	314,702,030	97.7
京 都 府 営 林 事 業	126,689,000	125,206,442	0	1,482,558	98.8
京都府母子及び寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	480,245,000	350,634,951	0	129,610,049	73.0
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	253,139,000	137,839,768	0	115,299,232	54.5
京都府中小企業経営基盤 強 化 資 金 助 成 事 業	1,572,664,000	1,530,513,278	0	42,150,722	97.3
京 都 府 収 益 事 業	26,323,711,000	24,482,162,901	0	1,841,548,099	93.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	282,989,000	282,818,638	0	170,362	99.9
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,266,073,000	2,266,070,175	0	2,825	100.0
京都府流域下水道事業	17,522,473,000	15,286,692,941	2,088,208,000	147,572,059	87.2
京 都 府 港 湾 事 業	1,991,919,000	1,836,909,115	154,020,000	989,885	92.2
京 都 府 公 債 費	177,870,448,000	177,750,298,989	0	120,149,011	99.9
合 計	263,124,707,000	257,706,802,168	2,704,228,000	2,713,676,832	97.9

翌年度への繰越しは、繰越明許費 3件 27億423万円で、前年度の31億1,840万円と比較すると、4億1,417万円の減となっている。

翌年度への繰越内容は次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	京 都 府 立 医 科 大 学 外 来 診 療 棟 等 (第 1 期) 建 設 事 業 費	4,529,069,000	462,000,000
	流 域 下 水 道 建 設 費	5,149,379,000	2,088,208,000
	港 湾 整 備 費	378,897,000	154,020,000
合 計		10,057,345,000	2,704,228,000

不用額は、前年度の26億5,144万円と比較すると、6,224万円の増となっているが、その主なものは、収益事業特別会計予備費18億4,136万円及び京都府立医科大学および附属病院特別会計本院費3億2,700万円である。

(3) 決算状況

京都市立医科大学および附属病院特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 34,434,357,000	円 29,297,161,000	円 5,137,196,000
歳 入	調 定 額 ②	33,760,038,514	29,412,552,163	4,347,486,351
	収 入 済 額 ③	33,698,112,159	29,362,556,066	4,335,556,093
	不 納 欠 損 額 ④	1,106,260	751,237	355,023
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	60,820,095	49,244,860	11,575,235
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△736,244,841	65,395,066	△801,639,907
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 99.8	% 99.8	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	33,657,654,970	29,285,103,704	4,372,551,266
	翌年度繰越額 ⑦	462,000,000	0	462,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	314,702,030	12,057,296	302,644,734
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 97.7	% 100.0	△2.3
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		40,457,189	77,452,362	△36,995,173

1 歳入について

予算現額に対し、7億3,624万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、病院使用料187億6,369万円、一般会計繰入金79億8,669万円及び病院債36億9,800万円である。

収入未済額の主なものは、病院使用料5,783万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、97.7%で、3億1,470万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、本院費3億270万円及び大学総務費1,196万円である。

外来診療棟等(第1期)建設事業費45億2,907万円のうち4億6,200万円を翌年度に繰り越している。

(留意事項)

平成19年度末未収金が6,082万円で、前年度より1,158万円増加している。未収金の回収について一層努力されたい。

府立医科大学附属病院の経営改善については、これまで様々な取組が進められ、一般会計からの繰入金は年々減少してきているものの、なお、46億円を超えており、本年4月の公立大学法人化に伴い、運営基盤の強化がより一層求められることから、引き続き徹底した経営改善に取り組みられるよう京都府として法人に対し適切に助言及び支援されたい。

京都府営林事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 126,689,000	円 129,547,000	円 △ 2,858,000
歳 入	調 定 額 ②	126,653,477	131,634,161	△ 4,980,684
	収 入 済 額 ③	126,653,477	131,634,161	△ 4,980,684
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 35,523	2,087,161	△ 2,122,684
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	125,206,442	129,258,780	△ 4,052,338
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (① - ⑥ - ⑦) ⑧	1,482,558	288,220	1,194,338
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 98.8	% 99.8	△ 1.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		1,447,035	2,375,381	△ 928,346

1 歳入について

予算現額に対し、4万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9,290万円及び営林事業債 2,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、98.8%で、148万円の不用額が生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		480,245,000	568,417,000	△ 88,172,000
歳 入	調 定 額 ②	868,006,151	863,325,431	4,680,720
	収 入 済 額 ③	585,291,016	598,924,621	△ 13,633,605
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	282,715,135	264,400,810	18,314,325
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	105,046,016	30,507,621	74,538,395
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	67.4%	69.4%	△ 2.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	350,634,951	369,963,369	△ 19,328,418
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	129,610,049	198,453,631	△ 68,843,582
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	73.0%	65.1%	7.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		234,656,065	228,961,252	5,694,813

1 歳入について

予算現額に対し、1億505万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入2億8,137万円及び繰越金2億2,896万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入2億8,272万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、73.0%で、1億2,961万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金1億2,869万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増してきているので、回収のための体制の強化、電算システムの改修・活用強化など、早期の回収に向け徹底した取組をされたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 253,139,000	円 304,621,000	円 △ 51,482,000
歳 入	調 定 額 ②	520,270,071	548,015,234	△ 27,745,163
	収 入 済 額 ③	503,038,756	537,797,618	△ 34,758,862
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	17,231,315	10,217,616	7,013,699
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	249,899,756	233,176,618	16,723,138
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 96.7	% 98.1	△ 1.4
歳 出	支 出 済 額 ⑥	137,839,768	135,146,209	2,693,559
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	115,299,232	169,474,791	△ 54,175,559
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 54.5	% 44.4	10.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		365,198,988	402,651,409	△ 37,452,421

1 歳入について

予算現額に対し、2億4,990万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金4億265万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入1,658万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、54.5%で、1億1,530万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金1億1,151万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、前年度より増加しているため、回収により一層努力されたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,572,664,000	円 1,768,109,000	円 △ 195,445,000
歳 入	調 定 額 ②	4,545,667,836	5,363,481,381	△ 817,813,545
	収 入 済 額 ③	3,416,075,236	4,244,138,779	△ 828,063,543
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,129,592,600	1,119,342,602	10,249,998
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	1,843,411,236	2,476,029,779	△ 632,618,543
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 75.2	% 79.1	△ 3.9
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,530,513,278	1,754,757,865	△ 224,244,587
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	42,150,722	13,351,135	28,799,587
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 97.3	% 99.2	△ 1.9
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		1,885,561,958	2,489,380,914	△ 603,818,956

1 歳入について

予算現額に対し、18億4,341万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金24億8,938万円及び貸付金元利収入7億8,017万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入11億2,959万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、97.3%で、4,215万円の不用額が生じている。

不用額は、貸付金等である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、7年連続増加してきているので、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け徹底した取組をされたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		26,323,711,000	22,701,455,000	3,622,256,000
歳 入	調 定 額 ②	26,709,472,969	22,875,213,121	3,834,259,848
	収 入 済 額 ③	26,708,521,019	22,874,261,171	3,834,259,848
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	951,950	951,950	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	384,810,019	172,806,171	212,003,848
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	24,482,162,901	20,716,152,595	3,766,010,306
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,841,548,099	1,985,302,405	△ 143,754,306
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	93.0%	91.3%	1.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,226,358,118	2,158,108,576	68,249,542

1 歳入について

予算現額に対し、3億8,481万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入188億6,970万円及び宝くじ事業収入46億2,484万円である。

収入未済額は、雑入66万円及び競輪場使用料29万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、93.0%で、18億4,155万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予備費18億4,136万円である。

(留意事項)

府営向日町競輪については、4年ぶりに特別競輪を開催したにもかかわらず、平成19年度においても、前年度に引き続き若干の黒字決算に止まり、収益事業として一般会計への繰出がこの8年間全くできていない状態が続いている。

これまでの様々な経営改善に向けた努力は認められるものの、レジャーが多様化する中で今後売上等の大幅な回復は到底見込めず、競輪事業が府財政に寄与していくことは困難と考える。

このような状況を踏まえ、競輪事業の存廃について、早急に具体的な検討に着手されたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 282,989,000	円 445,371,000	円 △ 162,382,000
歳 入	調 定 額 ②	1,394,509,035	1,588,225,973	△ 193,716,938
	収 入 済 額 ③	1,394,509,035	1,588,225,973	△ 193,716,938
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	1,111,520,035	1,142,854,973	△ 31,334,938
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	282,818,638	445,213,946	△ 162,395,308
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	170,362	157,054	13,308
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 99.9	% 100.0	△ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	1,111,690,397	1,143,012,027	△ 31,321,630	

1 歳入について

予算現額に対し、11億1,152万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金11億4,301万円及び不動産売払収入2億5,144万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、17万円の不用額が生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,266,073,000	円 1,705,974,000	円 560,099,000
歳 入	調 定 額 ②	2,266,973,492	1,719,822,635	547,150,857
	収 入 済 額 ③	2,266,973,492	1,719,822,635	547,150,857
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	900,492	13,848,635	△12,948,143
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,266,070,175	1,705,972,600	560,097,575
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,825	1,400	1,425
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)	903,317	13,850,035	△12,946,718	

1 歳入について

予算現額に対し、90万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金15億4,928万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 17,522,473,000	円 18,456,786,000	円 △ 934,313,000
歳 入	調 定 額 ②	15,805,340,592	16,106,879,953	△ 301,539,361
	収 入 済 額 ③	15,805,340,592	16,106,879,953	△ 301,539,361
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 1,717,132,408	△ 2,349,906,047	632,773,639
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,286,692,941	15,362,405,623	△ 75,712,682
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	2,088,208,000	2,975,730,000	△ 887,522,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	147,572,059	118,650,377	28,921,682
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 87.2	% 83.2	4.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)	518,647,651	744,474,330	△ 225,826,679	

1 歳入について

予算現額に対し、17億1,713万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金60億4,747万円、流域下水道事業費国庫補助金35億2,781万円及び一般会計繰入金30億7,542万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、87.2%で、1億4,757万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費1億38万円及び木津川上流流域下水道管理費1,876万円である。

流域下水道建設費51億4,938万円のうち20億8,821万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,991,919,000	円 2,212,771,000	円 △ 220,852,000
歳 入	調 定 額 ②	1,837,664,115	2,070,005,940	△ 232,341,825
	収 入 済 額 ③	1,837,664,115	2,070,005,940	△ 232,341,825
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 154,254,885	△ 142,765,060	△ 11,489,825
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,836,909,115	2,069,087,940	△ 232,178,825
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	154,020,000	142,671,000	11,349,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	989,885	1,012,060	△ 22,175
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 92.2	% 93.5	△ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)	755,000	918,000	△ 163,000	

1 歳入について

予算現額に対し、1億5,425万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金8億8,004万円、港湾事業債5億500万円及び港湾事業使用料3億130万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、92.2%で、99万円の不用額が生じている。

港湾整備費3億7,890万円のうち1億5,402万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成19年度	平成18年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 177,870,448,000	円 168,355,642,000	円 9,514,806,000
歳 入	調 定 額 ②	177,750,298,989	168,202,950,763	9,547,348,226
	収 入 済 額 ③	177,750,298,989	168,202,950,763	9,547,348,226
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 120,149,011	△ 152,691,237	32,542,226
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	177,750,298,989	168,202,950,763	9,547,348,226
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	120,149,011	152,691,237	△ 32,542,226
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 99.9	% 99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、1億2,015万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金859億5,243万円及び借換債693億4,642万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.9%で、1億2,015万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金1億2,014万円である。

5 財 産 の 状 況

平成19年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,646.98	0	57,646.98
その 他 の 政 関 機 関	警察（消 防）施設	△ 88.42	224,505.24	198,921.51	△ 145.80	198,775.71
	その他の 施設	△ 1,614.10	370,276.47	194,824.06	△ 1,242.83	193,581.23
公 共 用 財 産	学 校	2,165.56	2,438,805.53	1,050,587.98	△ 13,662.15	1,036,925.83
	公営住宅	560.00	1,056,003.99	983,624.81	6,206.37	989,831.18
	公 園	0	3,204,468.89	49,465.79	24.44	49,490.23
	その他	132.30	1,151,026.94	162,960.78	△ 783.99	162,176.79
山 林 等	△ 10,690.00	5,102,393.39	-	-	-	
合 計	△ 9,534.66	13,594,389.87	2,698,031.91	△ 9,603.96	2,688,427.95	

平成19年度中において、土地9,534.66㎡、建物9,603.96㎡がそれぞれ減少している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
山 林 等	498,050.26	0	498,050.26	-	-	-
公 舎 等	71,942.69	△ 290.66	71,652.03	51,414.35	594.43	52,008.78
そ の 他	671,218.86	△ 4,503.39	666,715.47	142,427.21	△ 10,975.54	131,451.67
合 計	1,241,211.81	△ 4,794.05	1,236,417.76	193,841.56	△ 10,381.11	183,460.45

平成19年度中において、土地4,794.05㎡、建物10,381.11㎡がそれぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利 の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	所 有	m ² 3,510,270.89	m ² 4,511.00	m ² 3,514,781.89	m ³ 46,291.30	m ³ 0	m ³ 46,291.30
	分 収	16,738,555.00	0	16,738,555.00	344,387.30	0	344,387.30
普通 財産	所 有	493,392.22	0	493,392.22	0	0	0
合 計		20,742,218.11	4,511.00	20,746,729.11	390,678.60	0	390,678.60

ウ 動 産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00
浮 棧 橋	個 3	個 △ 3	個 0

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	m ² 16,738,555.00	m ² 0	m ² 16,738,555.00

オ 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権 他	件 30	件 5	件 35

カ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
株 券	千円 6,064,224	千円 18,000	千円 6,082,224

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか106件	39,563,774	422,990	39,986,764

平成19年度中に増加した主なものは、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金4億3,550万円及び(独)環境再生保全機構出えん金6,149万円、減少したものは、総合研究開発機構出資金8,900万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 838	両 △ 177	両 661
船 舶	隻 83	隻 4	隻 87
機 械 器 具 等	台 7,471	台 161	台 7,632
美 術 工 芸 品 類 等	点 2,901	点 43	点 2,944
動 物	頭 13	頭 △ 3	頭 10

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか23件	33,662,248	744,787	34,407,035
返還金債権	144,109	3,955	148,064
合 計	33,806,357	748,742	34,555,099

平成19年度中に新規に(社)フラワーセンター運営資金貸付金6,000万円が貸し付けられた。

平成19年度中において増加した主なものは、高等学校等修学資金貸付金12億4,549万円及び京都縦貫自動車道建設資金貸付金5億円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金4億7,664万円及び中小企業経営基盤強化資金等貸付金3億5,183万円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	20,483	127	20,610
災害救助基金	1,559,703	8,863	1,568,566
市町村未来づくり基金	17,495,915	△ 400,000	17,095,915
土地基金	6,893,000	△ 158,600	6,734,400
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	0	54,221
府債管理基金	60,836,427	△ 18,480,000	42,356,427
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	6,471	△ 1	6,470
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,111,270	17,479	10,128,749
堂本印象美術館管理・運営基金	1,268,771	△ 16,232	1,252,539
地域福祉基金	800,000	0	800,000
鉄道整備促進基金	340,960	△ 276,815	64,145
森林整備担い手対策基金	1,600,000	0	1,600,000
中山間ふるさと保全基金	870,000	9,594	879,594
介護保険財政安定化基金	3,325,146	1,081,464	4,406,610
中山間地域等直接支払制度基金	103,492	△ 23,296	80,196
森林整備地域活動支援基金	123,281	72,474	195,755
国民健康保険広域化等支援基金	710,011	△ 15,861	694,150
産業廃棄物発生抑制等促進基金	77,863	32,469	110,332
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,075,851	△ 592,370	1,483,481
合 計	109,175,965	△ 18,740,705	90,435,260

平成19年度末における基金の総額は、904億3,526万円で、前年度末に比べ187億4,071万円減少している。

平成19年度中において増加した主なものは、介護保険財政安定化基金10億8,146万円であり、減少した主なものは、府債管理基金184億8,000万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成19年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 170 億9,592 万円で、その内訳は、貸付金 112 億3,884 万円及び現金 58 億5,708 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	18年度末現在額	19年度中の増減額			19年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 17,495,915,000	円 —	円 —	円 △ 400,000,000	円 17,095,915,000
内					
貸付金	11,635,556,761	1,528,900,000	1,925,614,650	△ 396,714,650	11,238,842,111
訳					
現金	5,860,358,239	1,925,614,650	1,928,900,000	△ 3,285,350	5,857,072,889

- 1 貸付金の増 15 億2,890 万円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分 13 億6,640 万円及び当年度貸付決定分 1 億6,250 万円を支出したものである。

なお、残る当年度貸付決定分については、平成20年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減 19 億2,561 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 19 億2,561 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 19 億2,890 万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、10 億9,610 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び義務教育施設整備事業などである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成19年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 67 億 3,440 万円で、その内訳は、土地 35 億 213 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²、丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）、現金 20 億 5,803 万円及び貸付金 11 億 7,424 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	18年度末現在額	19年度中の増減額			19年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,893,000,000	円 —	円 —	円 △ 158,600,000	円 6,734,400,000
内 土地	m ² 96,417.11	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 96,417.11
	円 3,502,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,502,129,035
訳 現金	円 2,126,300,764	円 121,325,851	円 189,600,000	円 △ 68,274,149	円 2,058,026,615
	円 1,264,570,201	円 0	円 90,325,851	円 △ 90,325,851	円 1,174,244,350

- 1 現金の増 1 億 2,133 万円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増である。
- 2 現金の減 1 億 8,960 万円は、土地の先行取得の必要性が減少していることから基金を取り崩したものである。
- 3 貸付金の減 9,033 万円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還によるものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成19年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	18年度末 現 在 額	19年度中の増減額		益金繰出前 現 在 額	益金繰出額	19年度末 現 在 額
		増	減			
基金総額 (A+B-C)	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用 品 (A)	0	62,761,699	62,761,699	0	0
	現 金 (B)	20,000,000	62,761,699	55,756,438	27,005,261	0
	未払金 (C)	0	7,005,261	0	7,005,261	0

- 1 本庁・公所を対象として、消耗品、印刷物及び燃料231品目の用品を調達したものである。
- 2 用品の増 6,276 万円は用品の購入金額であり、用品の減 6,276 万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 6,276 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 5,576 万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 未払金の 701 万円については、平成19年度中に購入した用品の支払い代金のうち、平成19年度末時点で支払いを終了していない金額である。
- 5 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。